

第 72 期

報 告 書

自 2024年10月 1 日

至 2025年 9 月30日

株式会社 **大森屋**

株主の皆様へ



株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社の第72期事業年度(自2024年10月1日 至2025年9月30日)が終了いたしましたので、事業の概況についてご報告申し上げます。

事業の概況

事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、経済活動の正常化が進み、インバウンド需要も増加し、景気は持ち直しの動きが見られるものの、原材料価格やエネルギー価格の高騰、物価上昇等、依然として不透明な状況が続きました。

食品業界におきましては外食需要の回復傾向に伴い業務用市場は堅調に推移し、内食需要は賃上げによる消費者の購買意欲の上昇傾向は見られるものの、商品価格の相次ぐ値上げによる消費者の堅実志向、節約志向もさらに強まりました。

当社グループを取り巻く市場環境としましては、主要原材料である原料海苔は前年より収穫量は増加したものの依然として低水準で推移しており、仕入価格は更に高騰し、電力料や燃料費、資材価格の高騰など製造コストも大幅に増加となり厳しい環境で推移いたしました。

このような状況のもと、当社では効率的な生産活動に努めてまいりましたが、原材料費、物流費、人件費をはじめとするコスト増による利益面への影響が深刻な状況となり、一部製品の販売価格の改定を実施いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、16,511百万円（前期比1.3%増）となり、利益面では、原材料費および経費が増加したことにより、営業損失は66百万円（前期は営業利益269百万円）、経常損失は98百万円（前期は経常利益273百万円）、親会社株主に帰属する純損失は73百万円（前期は純利益179百万円）となりました。

なお、当社グループにおける報告セグメントは主として「食品製造販売事業」であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

売上高を品目別に分類しますと、価格改定を行ったことにより、家庭用海苔につきましては、売上高は6,200百万円（前期比5.9%増）と増加はしたものの、進物品につきましては、売上高は574百万円（前期比3.8%減）となり、ふりかけ等につきましては、売上高は2,120百万円（前期比0.1%減）となりました。業務用海苔につきましては、おにぎり等の価格上昇による需要減により、売上高7,500百万円（前期比1.1%減）となりました。その他につきましては、売上高は114百万円（前期比21.0%減）となりました。

なお、当期の期末配当金につきましては、業績や財政状態等を総合的に勘案し、1株につき10円とさせていただきますことに決定いたしました。

株主の皆様におかれましては、何卒今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますよう謹んでお願い申し上げます。

2025年12月

代表取締役社長 稲野達郎

今後の見通しと対処すべき課題

当社グループは、創業以来、生活の根幹となる食の分野において、皆様に愛される製品づくりに努めてまいりました。「消費者的視点に立った経営」を企業理念として、時代が求める優れた製品づくりを目指しております。日本の食文化の素晴らしさを尊び、その新しい価値の創造を提案の柱とすることを基本方針としております。

また、社是でもある「社会的存在価値ある企業」として当社グループが社会に貢献するためには、SDGsへの取り組みも重要なテーマと考えております。当社グループは事業活動を通じて、「大森屋にできることから始める」をコンセプトと位置づけし、社会貢献・環境・働きがいを中心にした取り組みを行っております。この取り組みを通じて「つくるひとが楽しい、食べるひとがうれしい」社会が実現し継続し続けられるように貢献してまいります。

当社グループを取り巻く市場環境としましては、主要原材料である原料海苔は仕入価格の高騰が続いており、電力料や燃料費、物流費および資材価格の高騰など製造コストも大幅な増加となりました。また、相次ぐ値上げによる消費者の堅実志向、節約志向もさらに強まり、依然として大変厳しい環境が続くものと想定されます。

このような状況の中、当社グループは、まず赤字からの早期脱却を最優先課題とし、生産活動の効率化や徹底したコスト削減をさらに推し進めてまいります。同時に、安全・安心な製品の安定供給を確保しつつ、新製品開発や販売施策の強化に注力し、収益力の回復と経営基盤の強化を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、厳しい状況の中にあっても、引き続きご理解とご支援を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

設備投資および資金調達の状況

当連結会計年度は、製品の品質向上と製造能力向上を目的とした生産設備の更新など、総額2,804百万円の投資を実施しました。所要資金は自己資金および借入金をもって充当いたしました。

財産および損益の状況の推移

①企業集団

区 分	第69期 (2022年9月期)	第70期 (2023年9月期)	第71期 (2024年9月期)	第72期 (当連結会計年度) (2025年9月期)
売上高(百万円)	14,165	14,239	16,305	16,511
経常利益(百万円)	582	391	273	△98
親会社株主に 帰属する(百万円) 当期純利益	681	244	179	△73
1株当たり当期純利益(円)	135.35	48.59	35.82	△14.76
総資産(百万円)	14,778	14,837	15,706	23,556
純資産(百万円)	11,278	11,547	11,658	11,528
1株当たり純資産額(円)	2,241.51	2,295.01	2,330.84	2,314.58

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出し、銭未満を四捨五入して表示しております。

なお、期中平均発行済株式総数は自己株式を控除して算出しております。

②当社

区 分	第69期 (2022年9月期)	第70期 (2023年9月期)	第71期 (2024年9月期)	第72期 (当事業年度) (2025年9月期)
売上高(百万円)	14,018	14,132	16,200	16,380
経常利益(百万円)	576	400	289	△82
当期純利益(百万円)	675	253	173	△75
1株当たり当期純利益(円)	134.18	50.41	34.51	△15.09
総資産(百万円)	14,717	14,793	15,666	23,528
純資産(百万円)	11,301	11,547	11,632	11,471
1株当たり純資産額(円)	2,246.08	2,294.85	2,325.67	2,303.13

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出し、銭未満を四捨五入して表示しております。

なお、期中平均発行済株式総数は自己株式を控除して算出しております。

連結貸借対照表 (2025年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	17,727,510	流動負債	9,829,413
現金及び預金	1,380,097	支払手形及び買掛金	728,550
売掛金	3,072,134	短期借入金	6,700,000
棚卸資産	12,592,789	1年内返済予定の長期借入金	226,662
その他	682,488	未払金	1,283,978
固定資産	5,829,116	返金負債	674,035
有形固定資産	5,063,993	未払法人税等	13,856
建物及び構築物	3,829,176	賞与引当金	100,639
機械装置及び運搬具	459,481	前受金	111
土地	696,871	その他	101,578
建設仮勘定	40,127	固定負債	2,198,925
その他	38,335	長期借入金	1,803,354
無形固定資産	83,446	長期未払金	39,595
投資その他の資産	681,676	退職給付に係る負債	355,975
投資有価証券	577,581	負債合計	12,028,339
繰延税金資産	59,816	(純資産の部)	
その他	46,778	株主資本	11,256,522
貸倒引当金	△2,500	資本金	814,340
資産合計	23,556,626	資本剰余金	1,043,871
		利益剰余金	9,506,268
		自己株式	△107,958
		その他の包括利益累計額	271,764
		その他有価証券評価差額金	238,709
		為替換算調整勘定	3,275
		退職給付に係る調整累計額	29,780
		純資産合計	11,528,287
		負債及び純資産合計	23,556,626

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		16,511,214
売 上 原 価		14,578,039
売 上 総 利 益		1,933,174
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,999,893
営 業 損 失 (△)		△66,719
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	112	
受 取 配 当 金	13,619	
為 替 差 益	5,443	
助 成 金 収 入	171	
そ の 他	1,582	20,928
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	50,596	
そ の 他	2,223	52,819
経 常 損 失 (△)		△98,611
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	44,986	44,986
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	20,248	20,248
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失 (△)		△73,873
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	16,205	
法 人 税 等 調 整 額	△16,378	△172
当 期 純 損 失 (△)		△73,700
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 損 失 (△)		△73,700

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当期首残高	814,340	1,043,871	9,654,994	△88,445	11,424,761
当期変動額					
剰余金の配当			△75,025		△75,025
親会社株主に 帰属する当期 純損失(△)			△73,700		△73,700
自己株式の取得				△19,513	△19,513
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△148,726	△19,513	△168,239
当期末残高	814,340	1,043,871	9,506,268	△107,958	11,256,522

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 定 調 整 勘 定	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	
当期首残高	229,901	3,008	567	233,477	11,658,238
当期変動額					
剰余金の配当					△75,025
親会社株主に 帰属する当期 純損失(△)					△73,700
自己株式の取得					△19,513
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)	8,807	267	29,212	38,287	38,287
当期変動額合計	8,807	267	29,212	38,287	△129,951
当期末残高	238,709	3,275	29,780	271,764	11,528,287

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 大森屋（上海）貿易有限公司

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の大森屋（上海）貿易有限公司の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、当該子会社の2025年9月30日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

総平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、食料品の製造および販売を行っております。当該販売については、顧客へ製品を引き渡した時点で製品への支配が顧客に移転し、履行義務が充足されるものの、「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）第98項に基づき、出荷時から製品の引き渡しまでの期間が通常の間であるため、製品の出荷時点で収益を認識しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結計算書類への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結計算書類における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結計算書類となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結計算書類への影響はありません。

(会計上の見積りに関する注記)

退職給付債務の算定

1. 見積りの内容

当社は従業員の退職給付制度として、確定給付型年金制度および退職一時金制度を採用しております。退職給付債務に係る負債および退職給付費用は、数理計算上使用される前提条件に基づいて算定しております。

2. 科目および当連結会計年度計上額

科目名	金額
退職給付に係る負債	355,975千円

3. その他の見積りの内容に関する理解に資する情報

数理計算上使用される前提条件は、割引率や年金資産の長期期待運用収益率等の多くの見積りが存在します。当該見積りについて、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類において認識する退職給付債務に係る負債および退職給付費用の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,379,036千円
2. 棚卸資産の内訳	
製品	1,134,001千円
仕掛品	479,468千円
原材料及び貯蔵品	10,979,319千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数	
普通株式	5,098,096株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

2024年12月20日開催の第71回定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

① 配当金の総額	75,025千円
② 1株当たり配当額	15円
③ 配当の原資	利益剰余金
④ 基準日	2024年9月30日
⑤ 効力発生日	2024年12月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2025年12月19日開催の第72回定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

⑥ 配当金の総額	49,807千円
⑦ 1株当たり配当額	10円
⑧ 配当の原資	利益剰余金
⑨ 基準日	2025年9月30日
⑩ 効力発生日	2025年12月22日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。
投資有価証券は全て株式であり、信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は主に2ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に原料海苔購入に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、売掛債権管理に関する細則に従い、営業債権について、営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売掛債権管理に関する細則に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額によっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 投資有価証券 その他有価証券	565,701	565,701	—
資産計	565,701	565,701	—

(注) 1. (1) 現金及び預金、売掛金、支払手形及び買掛金、返金負債、未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、記載を省略しております。

(2) 短期借入金及び長期借入金の時価については、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられることから、記載を省略しております。

2. 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	11,880

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内（千円）
現金及び預金	1,380,097
売掛金	3,072,134
合計	4,452,232

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他の有価証券 株式	565,701	—	—	565,701
資産計	565,701	—	—	565,701

(注) 時価の算定に用いた評価技法および時価の算定に係るインプットの説明
投資有価証券
上場株式の時価は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(賃貸等不動産に関する注記)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生ずる収益を分解した情報

(単位：千円)

	当連結会計年度
家庭用海苔	6,200,383
進物品	574,598
ふりかけ等	2,120,283
業務用海苔	7,500,950
その他	114,999
顧客との契約から生ずる収益	16,511,214
その他収益	—
外部顧客との売上高	16,511,214

2. 顧客との契約から生ずる収益を理解するための基礎となる情報

(1) 契約および履行義務の内容

収益を理解するための基礎となる情報は、「連結注記表（連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記）3. 会計方針に関する事項（5）重要な収益および費用の計上基準」に記載の通りです。

(2) 取引価格算定に関する情報

当社グループでは収益の測定に際し、顧客に支払われる対価が顧客から受領する財またはサービスと交換で支払われるものである場合を除き、取引価格から当該対価を控除しております。連結会計年度末日における未確定の対価は、対象となる売上高に合理的に算定した比率を乗じて、変動対価として見積り計上しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生ずるキャッシュ・フローとの関連並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額および時期に関する情報

(1) 顧客との契約から生じた債権および契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2025年9月30日)
顧客との契約から生ずる債権	
売掛金	3,072,134
契約負債	
前受金	111

(注) 契約負債は、主に顧客との製品売買契約に基づく顧客から受け取った製品代金の前受金であり、前受金については、顧客に財が提供された時点で当該履行義務は充足され収益へと振り替えられます。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、予想契約期間が1年を超える重要な取引はありません。また顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 2,314円58銭
- 1株当たり当期純損失(△) △14円76銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

会社の概況 (2025年9月30日現在)

社名	株式会社 大森屋
設立	1955年3月
主要な事業内容	当社は主として、海苔加工販売を事業とし、これに附帯する業務を営んでおります。
資本金	814,340,400円
従業員数	149名
主要な事業所	
本社・大阪支店	大阪市此花区西九条1丁目1番60号
東京支店	埼玉県さいたま市南区沼影1丁目10番1号 ラムザタワーA棟6階
福岡工場	福岡県柳川市大和町豊原111
広川工場	福岡県八女郡広川町大字日吉548番16
関西作業所 関西物流センター	兵庫県西宮市山口町阪神流通センター1丁目93号

役員 (2025年12月19日現在)

代表取締役社長	稲野達郎
代表取締役副社長	稲野貴之
常務取締役	大當敏仁
取締役	河田信光
取締役	日置純司
取締役	叶裕一
取締役	岡井紀代香
常勤監査役	中田勝
監査役	寺川正敏
監査役	北村英嗣
監査役	野口均

- (注) 1. 取締役 叶裕一氏および岡井紀代香氏は社外取締役であり、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
2. 監査役 北村英嗣氏および野口均氏は社外監査役であり、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

株式の状況 (2025年9月30日現在)

発行可能株式総数	11,561,360株
発行済株式の総数	5,098,096株
株 主 数	2,219名
大株主(上位10名)	千株
大 森 屋 共 栄 持 株 会	445
稲 野 達 郎	309
稲 野 貴 之	286
稲 野 節 子	177
稲 野 恵 子	151
株式会社三菱UFJ銀行	140
株式会社三井住友銀行	140
大森屋社員持株会	119
岡 本 雅 美	86
稲 野 智 久	80

連結子会社

社 名	大森屋（上海）貿易有限公司
設 立	2013年3月
主要な事業内容	食品および食品関連商材の貿易・販売等
資 本 金	8,205千人民元
従 業 員 数	3名
所 在 地	中華人民共和国 上海市

株主メモ

事業年度	10月1日から翌年9月30日まで
期末配当金受領株主確定日	9月30日
中間配当金受領株主確定日	3月31日
定時株主総会	毎年12月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
各種お問合せ先 郵便物送付先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 電話 0120-094-777（通話料無料） 〔受付時間 9:00～17:00(土、日、祝祭日、年末年始を除く)〕 ホームページ https://www.tr.mufg.jp/daikou/
上場証券取引所	東京証券取引所（スタンダード市場）
公告の方法	電子公告により行います。ただし、事故 その他やむを得ない事由によって電子公 告ができない場合は、日本経済新聞に掲載 いたします。 公告掲載URL https://ohmoriya-inc.co.jp

（ご注意）

- 株主様の住所変更、買取請求、配当金の振込指定、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株主優待制度に関するご案内

- 株主優待方法 毎年9月30日現在の株主に対し6,000円相当の自社製品を贈呈する。
- 贈呈基準 所有株式数1,000株以上の株主

楠

大森屋